

令和5年度 医療に関する 市民アンケート調査結果

- 1 調査の概要
- 2 主な調査結果
 - (1) 医療機関の役割分担について
 - (2) かかりつけ医について
 - (3) 在宅医療について
- 3 まとめ

吹田市 健康医療部 保健医療総務室 医療政策グループ

令和6年（2024年）3月

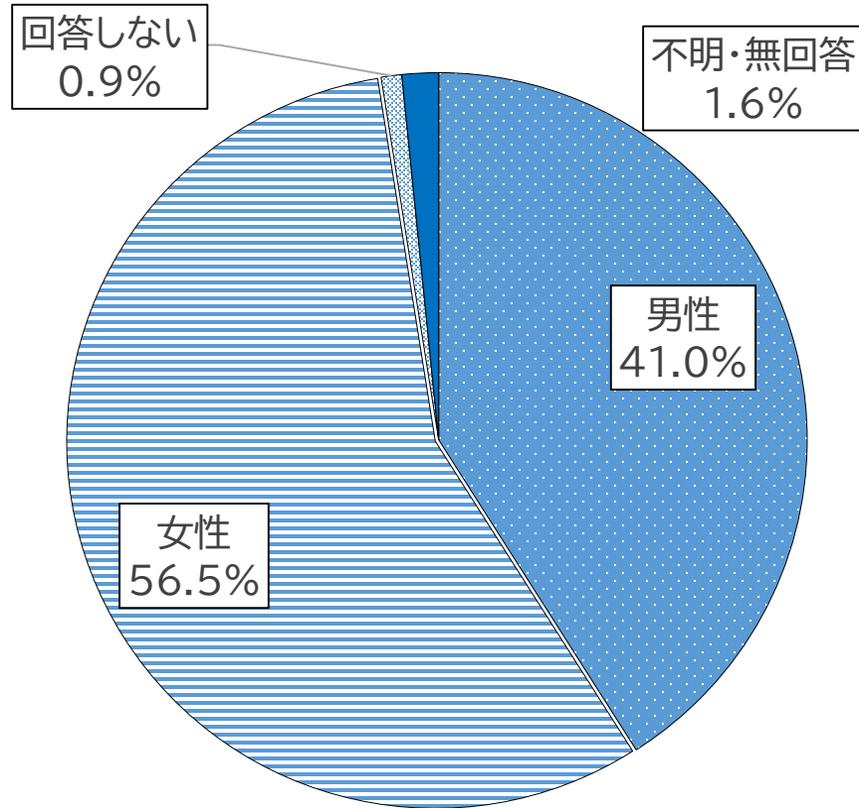
1 調査の概要

調査目的	在宅医療をはじめとした地域医療を本市において推進するための基礎資料として、医療機関の役割分担やかかりつけ医など医療制度に関する意識や医療に対するニーズ等の情報を把握することを目的として3年に1回実施
調査対象者	吹田市内に居住する20歳以上の市民
配布数	3,000人
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収数	1,648人
回収率	54.90%
調査期間	令和5年（2023年）8月25日～令和5年（2023年）9月19日

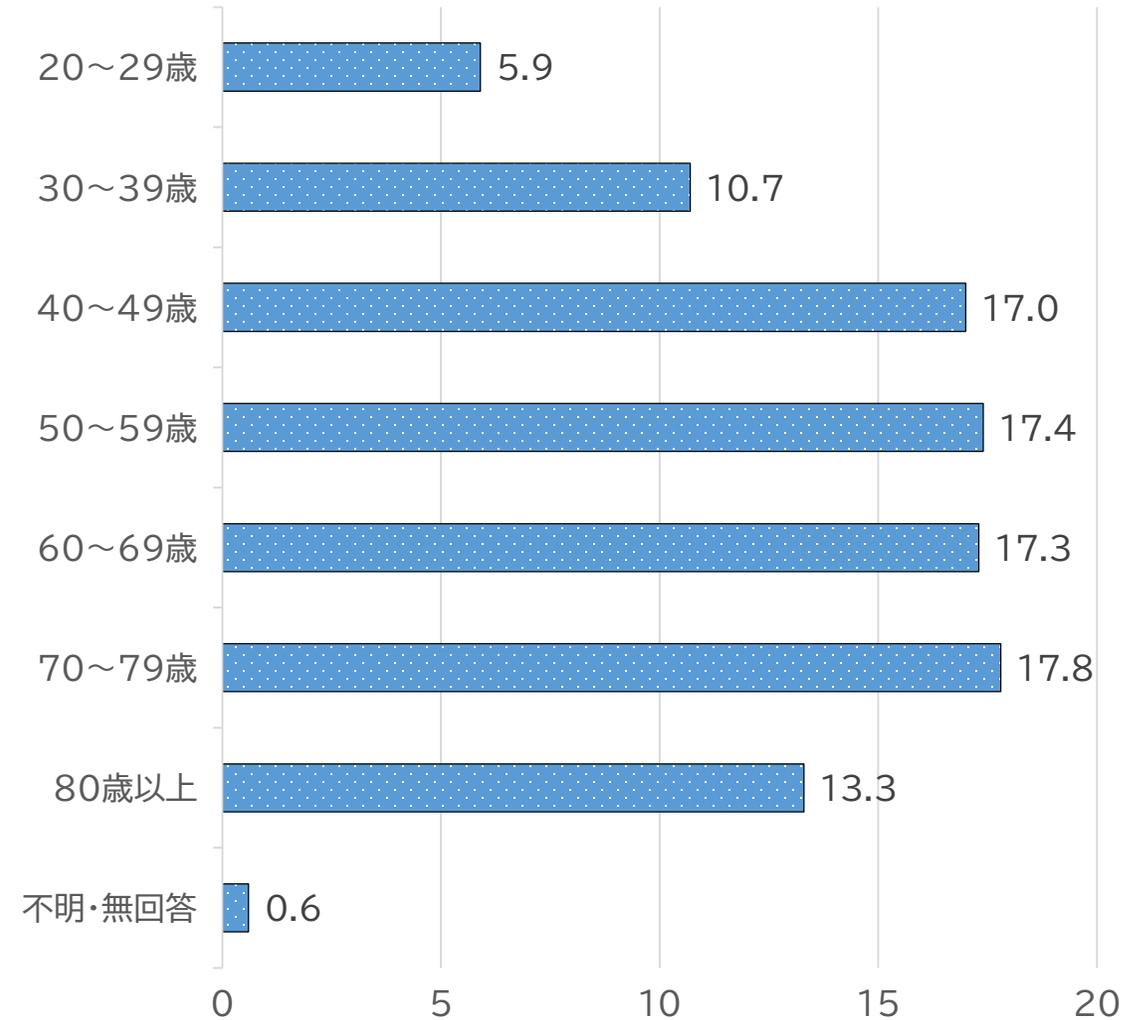
※回答結果の割合（％）は、小数点以下第2位で四捨五入しており合計値が100%にならない場合があります。

回答者属性

性別 (n=1,648)



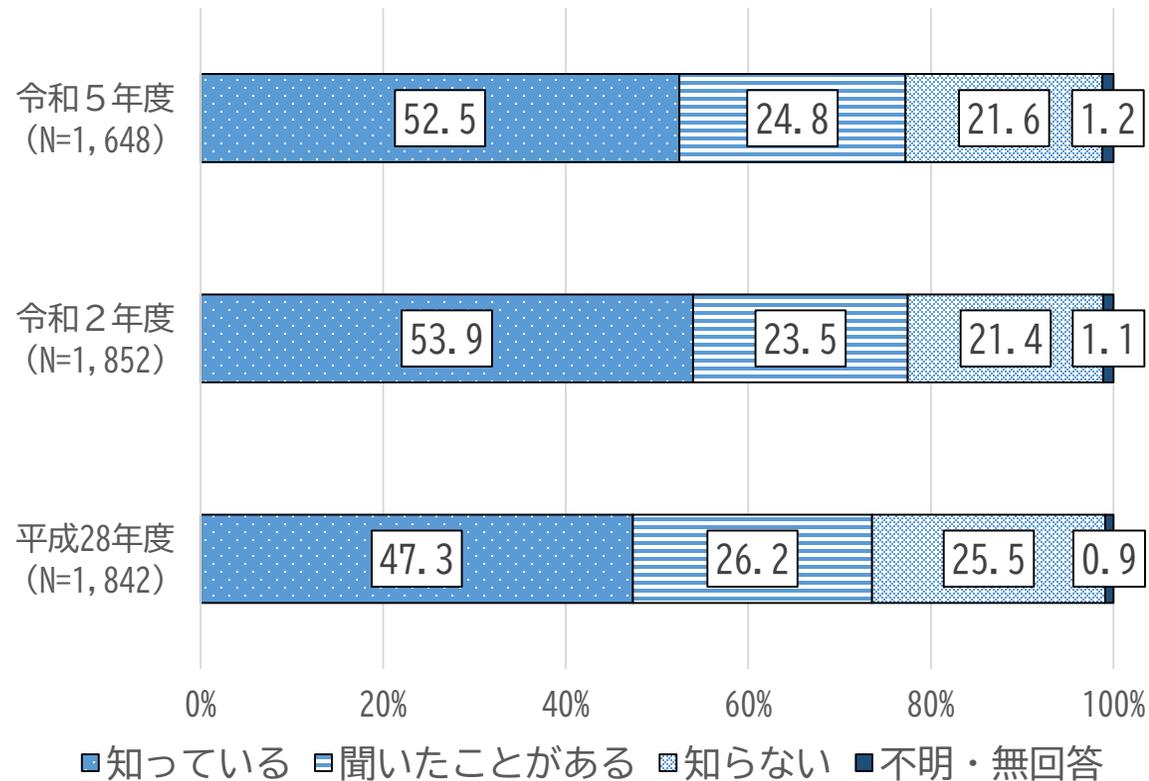
年齢 (n=1,648) (%)



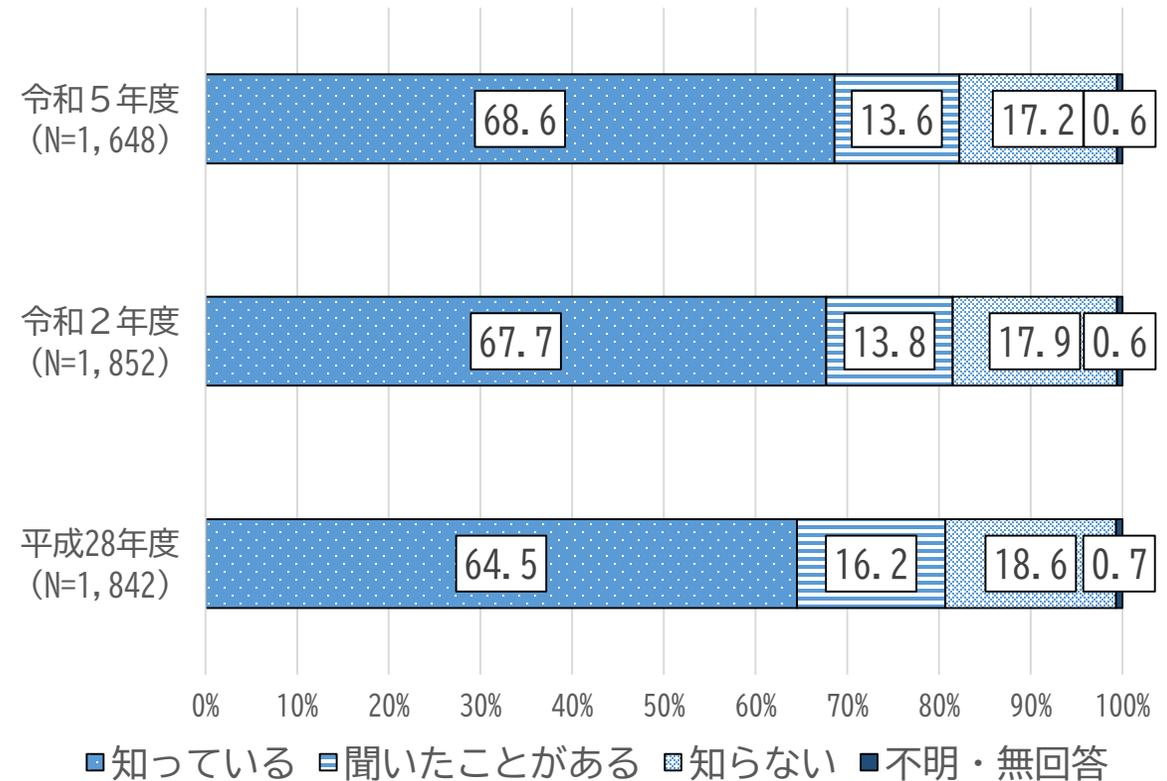
2 (1) 医療機関の役割分担について

- 医療機関には役割があることを知っている人の割合は半数以上（52.5%）である。
- 初診時選定療養費については7割弱（68.6%）が知っていて、令和2年度から大きく変わらない。

医療機関の役割分担の認知度



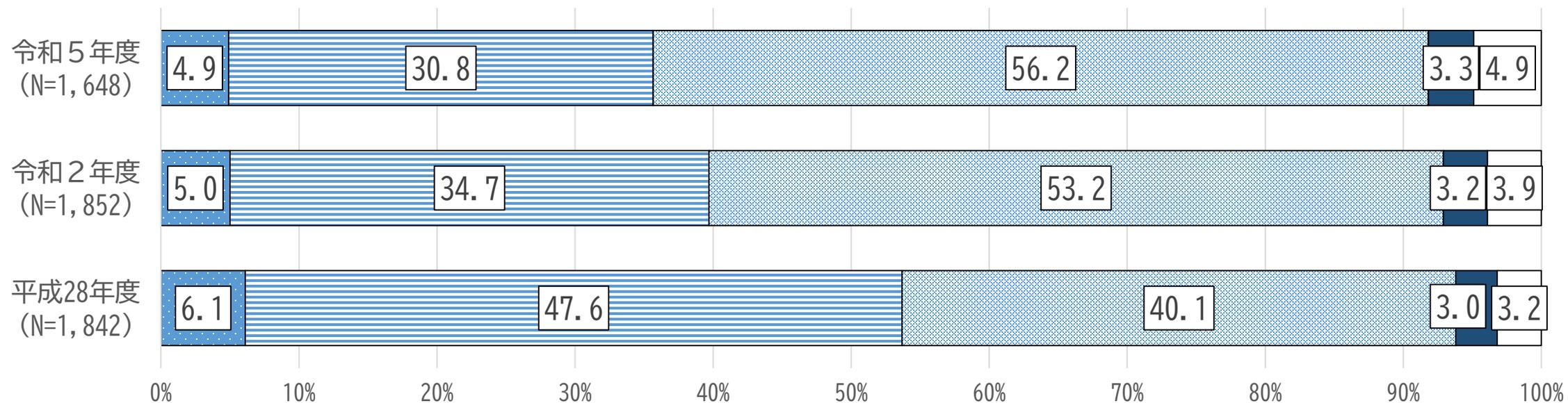
初診時選定療養費の認知度



2 (1) 医療機関の役割分担について

●初診時選定療養費の仕組みを踏まえた場合、半数以上（56.2%）の人は病気になった時に診療所等を受診すると答えており、調査のたびに増加している。

初診時選定療養費と受診行動



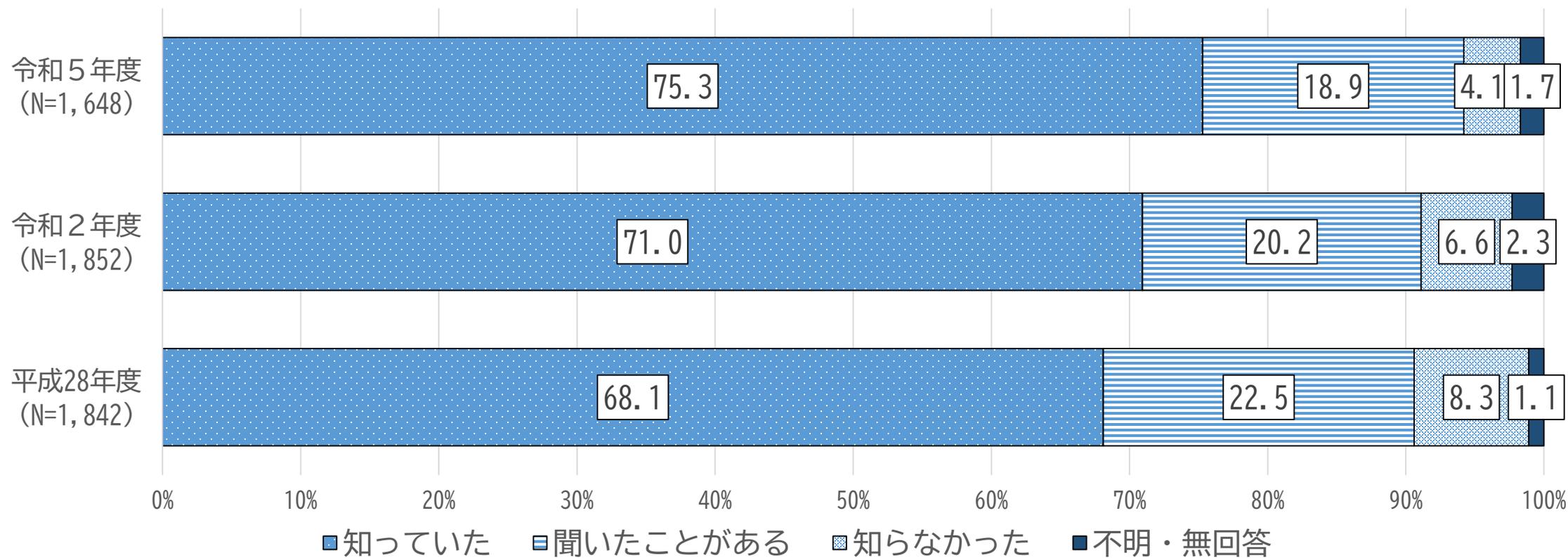
- 初診時選定療養費を払い、大規模病院を受診する
- 診療所、比較的小さな病院を受診する
- 不明・無回答

- 場合によっては、初診時選定療養費を払い大規模病院を受診する
- その他

2 (2) かかりつけ医について

●かかりつけ医について「知っている人」は75.3%で、「聞いたことがある」を合わせると94.2%の人に認知されている。

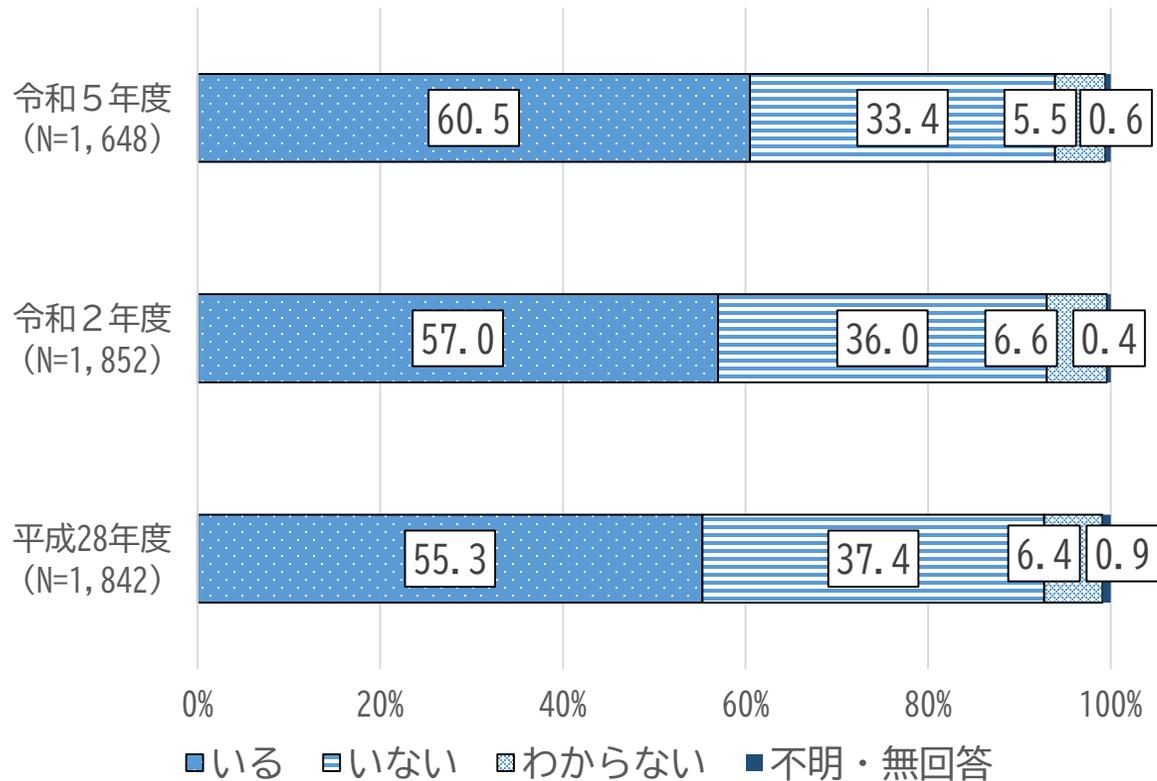
かかりつけ医の認知度



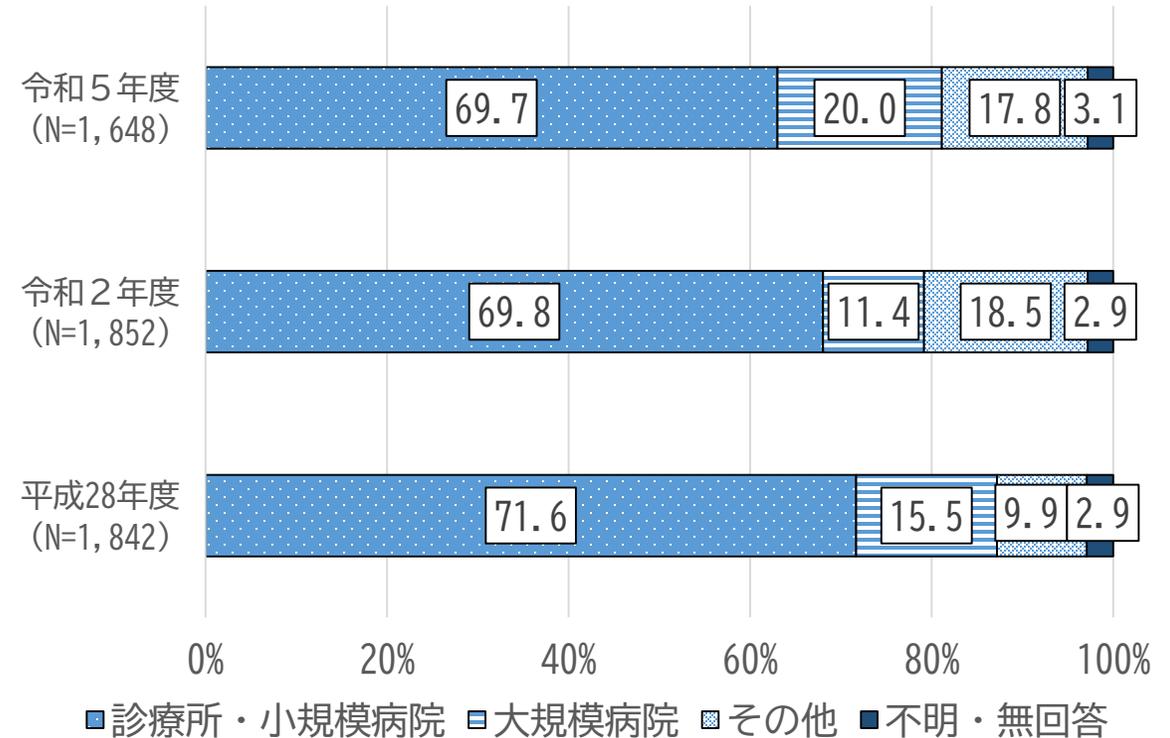
2 (2) かかりつけ医について

- 実際にかかりつけ医がいる人は6割（60.5%）であり、令和2年度と比較し3.5%増加。
- かかりつけ医のいる人の7割（69.7%）は診療所・比較的小さな病院にかかりつけ医を持っている。

かかりつけ医の有無



かかりつけ医が「いる」と回答した方の かかりつけ医が所属する医療機関 (複数回答)

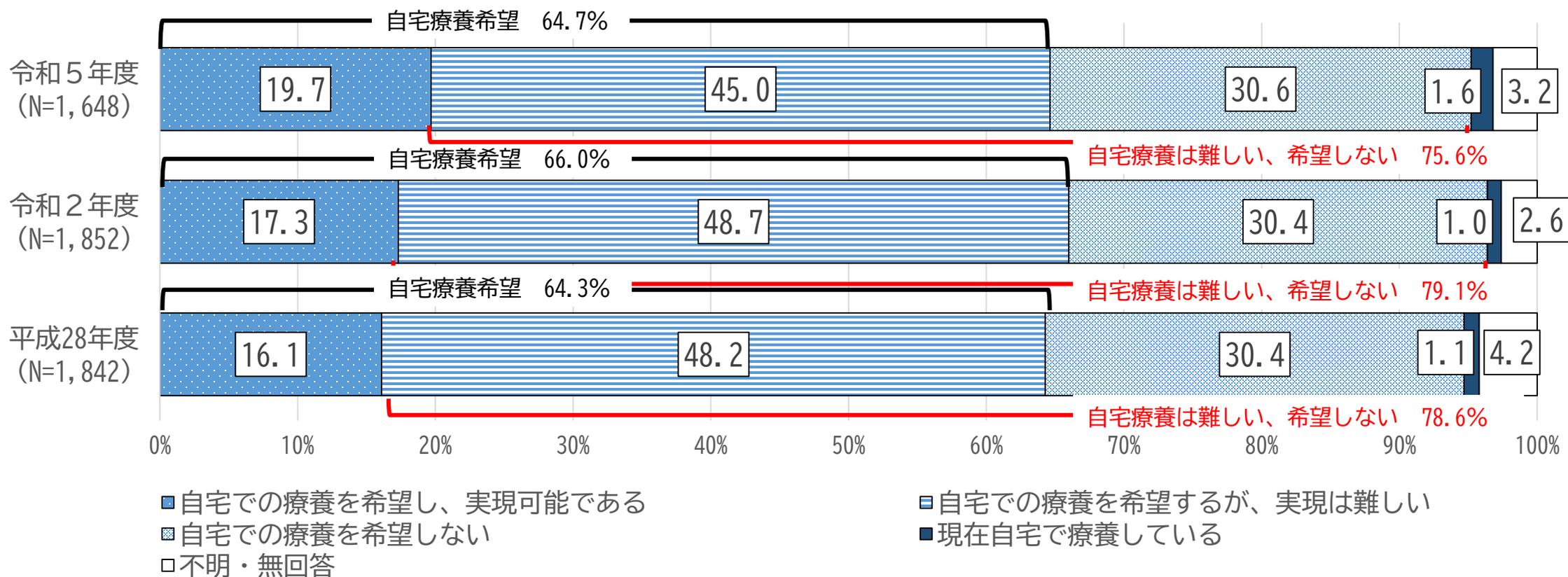


2 (3) 在宅医療について

● 自宅での療養を希望する人は6割台（64.7%）、希望していても実現は難しい、自宅療養は希望しない人は8割弱（75.6%）である。

● 自宅療養は難しい、希望しない理由としては、「家族がいるが、負担をかけたくないため」「療養のための環境が整っていないため」「経済的な負担がどれほどになるかわからず、不安が大きいため」が多く、過去の調査から傾向は変わらない。

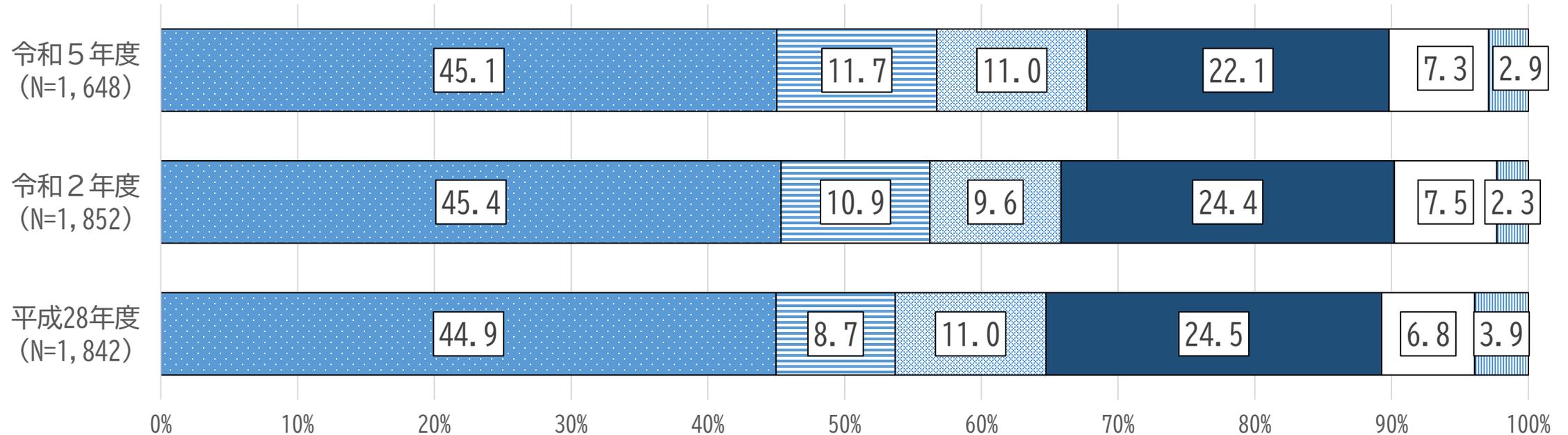
自宅療養の希望



2 (3) 在宅医療について

- 人生の最期を迎えたい場所は、自宅が半数程度（45.1%）と最も高いが大きく増減していない。
- 病院は平成28年度から2.4%減った一方、サービス等が受けられる住まいが3%増加している。

人生の最期はどこで迎えたいか



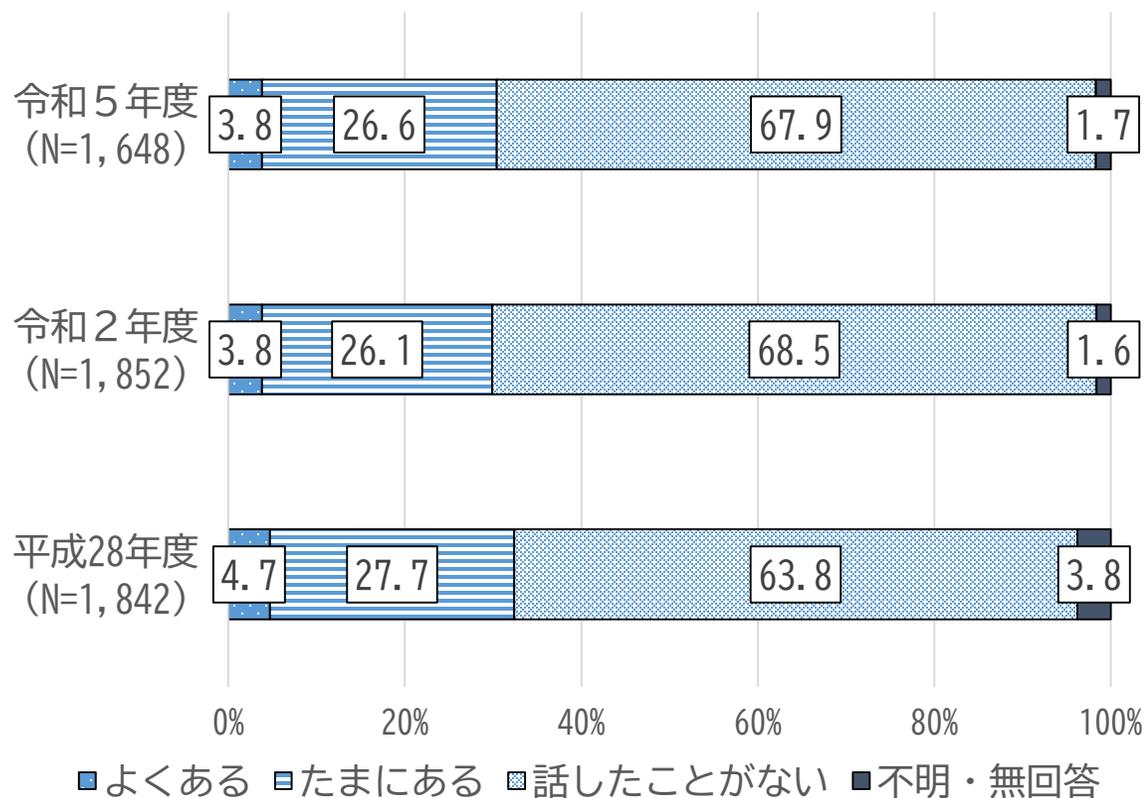
■ 自宅 ■ 安否確認等のサービスが受けられる住まい ■ 24時間介護サービス等が受けられる住まい ■ 病院 □ その他 ■ 不明・無回答

2 (3) 在宅医療について

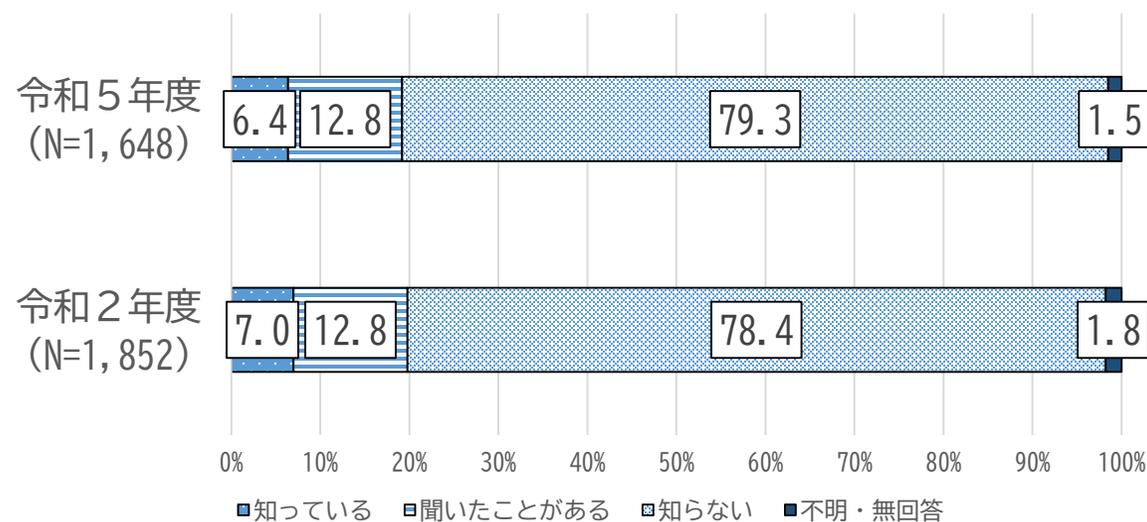
● 人生の最期について家族と会話することがある人は3割（30.4%）であり、これまでの調査と比較して傾向は大きく変わらない。

● 人生会議（ACPアドバンス・ケア・プランニング）という取り組みを知らない人は79.3%いた。

人生の最期について家族と会話するか



人生会議（ACP）の認知度



※平成28年度は人生会議の認知度に関する調査項目なし

医療機関の役割分担について

限られた医療資源の中で必要な医療を適切に受けられるようにするために、現状を踏まえた医療機関の役割分担の必要性と受診行動のあり方について、市民に対する周知・啓発を継続していくことが大切。

かかりつけ医等について

定着促進のため、仕組みやかかりつけ医等を持つことのメリットの周知・啓発、市民がかかりつけ医等を持つために必要な情報を提供する必要がある。また、インターネットから医療に関する情報を入手する方が年々増加しており、実態に即した最適な方法での情報発信が重要であると言える。

在宅医療について

自宅療養への希望と実現の可能性には大きな差がある。自宅医療や介護支援体制、費用等の自宅療養の具体的なイメージが持てるような情報提供が必要。

人生会議の認知度や、自分の人生の最期について家族と話したことがない方の割合は、過去調査から大きく変わっていない。自身に関係のあることとして考える機会を持てるよう、周知を続ける必要がある。